

論文の内容の要旨

論文題目 「Culturally Responsive Solution for Sustainable Urban Development in Post-Conflict Context; The Case of Kabul City」

(紛争後の持続可能な都市開発における文化的対応による解決策の検討;カブール市を事例として)

学位申請者 Hidayat Osama

キーワード：都市開発、紛争後、文化、持続可能、安価な住宅

3500年以上の歴史を持つと言われるカブール市は、アフガニスタンの首都であり、その発展の過程には様々な段階があった。カブールの発展に多大な悪影響を与えた出来事として、1979年12月から1989年2月までのソビエト戦争、そして1992年から1996年までのアフガン内戦で、都市のインフラの大部分が破壊され、都市の社会構造が引き裂かれた。その後、タリバンによる5年間の支配が続き、復興への努力が阻まれた。

2001年、連合軍の侵攻により、アフガニスタンに暫定政府が樹立され、都市開発の新時代が始まった。しかし、難民などがカブール市に大量に戻ってきたことで、多くの新しい課題が浮上した。紛争後の主な都市計画としては、2008年にカブールの開発計画を作成し、2009年にはデサプスのカブール新都市のマスタープランが策定された。さらに、いくつかの独立した建設・復興プロジェクトが実施された。しかし、カブール市とカブール新都市の大規模なマスタープランは、アフガニスタンの社会経済的な状況に適合していなかった。紛争後のカブールの様々な計画・管理を調査・評価した結果、大規模なマスタープランは実施段階に至らなかった。

既存研究として、紛争後の文脈における都市開発に貢献してきた研究 (Karen Büscher 2018; Syed Maqbool 2017; JICA 2006) があるが、文化や伝統の役割と居住環境におけるその影響に焦点を当てた研究はわずかである (Katriina Soini and Joost Dessein 2016; B. A. Kazimee 2013; Alex Opoku 2015)。

本論文は、アフガニスタンの首都カブール市の複雑な都市状況を分析し、持続可能な開発に対する文化の貢献度との関係を議論することを目的としている。

本研究では、まず、カブール市における紛争後の開発に関して、状況が類似している都市であるルワンダのキガリ市と比較しながら、文献調査を用いて分析を行う。文化的結束力の経験的側面を検証するために、紛争後の開発、文化の役割、安価な価格の住宅の提供に関する文献、ガイドライン、政策文書、評価レポート、現地訪問、地方自治体のウェブサイト、研究地域の主要な意思決定者や開発者へのインタビュー、選定した都市の持続可能な開発に関連する専門知識を持つ人々との個人的なコミュニケーションなどを行った。

本論文は全5章から構成されている。

第1章では、本研究の背景、研究の目的および本論文の構成を示している。

第2章では、研究のキーワードを定義し、紛争後の開発プロセスや計画・管理状況を整理した。また、ルワンダの大虐殺後の都市開発の経験が、アフガニスタンと類似しているため、ルワンダのキガリ市とアフガニスタンのカブール市の戦後の状況を比較して、類似点と相違点を分析した。また、カブールの大規模なマスタープランはいずれも実施段階には至らなかったという事実を示し、開発の社会文化的側面はいまだに誤解されたり過小評価されたりすることが多いことを明らかにした。

第3章では、戦争で破壊されたカブール市の都市部における文化が、開発の経済的、社会的、環境的な側面を促進する上で強力かつ重要な側面であることを、住民及び開発関係者へのアンケート調査をもとに、分析した。その結果、紛争後の状況において、都市計画者や当局が考慮すべき、文化的に対応可能ないくつかの重要な戦略を明らかにした。

第4章では、アフガニスタンの主要都市では課題となっている住宅問題を取り上げた。低価格の住宅供給が不十分である主な理由と、政府や民間企業がこの問題に対処できていない理由も分析した。また、ステークホルダーとその役割・責任を明らかにするために、国の住宅モデルや住宅の価格、さらには持続可能な開発として、居住環境に関するアンケート調査を実施した。その結果、低所得者向けの安価な住宅供給は現在のアプローチでは不十分であることが明らかとなった。また、道路などのインフラや商業施設を含めた都市開発のシナリオを検討する必要がある。

第5章では、結論として、各章で得られた研究成果を総括するとともに、今後の課題をまとめた。

結論として、アフガニスタンの文化と伝統的な居住環境は、現在のニーズと生活様式を考慮して再解釈し、それらに基づいて整備を行う必要があることが明らかとなった。また、いくつかの要素をまとめ文化的側面を取り入れ、持続可能な都市開発を促進するため、地域や国の政策の再構築が必要であることを指摘することができ、本研究の貢献度は高いと言える。